

各 位

平成17年1月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 取締役管理本部長 福田 譲治
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成17年1月期第1四半期の業績(平成16年2月1日~平成16年4月30日)

(百万円未満切捨)

	平成16年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,408	2,736	94.3 %	8,793
営業損益	240	551	-	1,295
経常損益	232	569	-	1,204
当期純損益	199	313	-	1,429
総資産	7,433	11,259	51.5	10,897
株主資本	6,164	9,384	52.2	8,950

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成16年1月期 第1四半期		平成17年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	1,230	87.3 %	2,458	89.8 %	99.8 %	7,956	90.5 %
コンテンツ系事業	178	12.7	278	10.2	56.2	836	9.5
合計	1,408	100.0	2,736	100.0	94.3	8,793	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成16年1月期 第1四半期		平成17年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	621	50.6	1,263	51.4	103.1	4,272	53.7
固定・屋内情報端末	159	12.9	136	5.5	14.4	1,085	13.6
その他	0	0.1	5	0.2	563.1	36	0.5
基盤開発	59	4.9	43	1.8	28.0	146	1.8
その他	1	0.1	8	0.3	359.8	8	0.1
小計	843	68.6	1,456	59.2	72.6	5,549	69.7
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	277	22.5	886	36.1	220.0	1,735	21.8
固定・屋内情報端末	86	7.0	87	3.6	1.0	574	7.2
その他	4	0.4	5	0.2	18.7	27	0.4
基盤開発	18	1.5	22	0.9	20.9	71	0.9
小計	386	31.4	1,001	40.8	159.1	2,407	30.3
合計	1,230	100.0	2,458	100.0	99.8	7,956	100.0

(注) 平成16年1月期第1四半期及び平成17年1月期第1四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成16年2月1日～平成16年4月30日）

(1) 業績の概況

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長を続けており、株式市況もわずかながら回復基調にあり、景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると思われます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたコピキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とコピキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.1」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話を中心に、2月以降「FOMA」新型端末「900i」シリーズ全5機種に「NetFront v3.1」を供給致しました。また、3月には株式会社東芝が販売するデジタルハイビジョン液晶テレビ2機種に、4月にはソニー株式会社が販売するロケーションフリーテレビ新型「エアボード」に「NetFront v3.1」を供給致しました。海外におきましても、欧州では、3月に東芝製欧州最新「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」、TCP/IPプロトコルスタック「AVE-TCP for Wireless」を、Panasonic製欧州「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」、Java実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を供給致しました。北米では、2月にPalm Source社の最新OS「Palm OS Cobalt」に「NetFront v3.1」を供給致しました。新技術の開発につきましては、モバイル機器によるウェブ閲覧時のサイト表示を高速化する技術「Rapid-Render」の開発、次世代携帯電話向けトータルソリューション「NetFront Mobile Client Suite」の開発、NTTコミュニケーションズ株式会社とデジタルテレビなどデジタル家電向けのインターネット機能の共同開発、インテル コーポレーションの情報家電向け次世代プロセッサ「インテルPXA27xプロセッサファミリ」に「NetFront v3.1」が対応を完了したことをそれぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は27億36百万円（対前年同期比94.3%増加）、経常利益は5億69百万円、当期純利益は3億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、「FOMA」を中心とする、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は24億58百万円（対前年同期比99.8%増加）となりました。これにより、営業利益は5億50百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」、「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話向けに「NetFront v3.0」、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給を行いました。

この結果、製品売上高は14億56百万円（対前年同期比72.6%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」及び「NetFront v3.0」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は10億1百万円（対前年同期比159.1%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度第1四半期における売上高は、月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、2億78百万円（対前年同期比56.2%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ製作につきましても本格的な営業活動が開始されましたことから、営業利益は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて4億19百万円増加し、45億25百万円となりました。当四半期末のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億50百万円の増加（前年同期比10.9%の増加）となりました。税金等調整前第1四半期純利益5億55百万円（前年同期は1億99百万円の損失）、減価償却費58百万円（前年同期比48.0%の増加）が計上されているほか、売上債権の減少額2億58百万円（前年同期比70.8%の減少）、仕入債務の減少額37百万円（前年同期比42.8%の減少）及び法人税等支払額2億49百万円（前年同期は4百万円）が計上されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億31百万円の減少（前年同期は1億16百万円の増加）となりました。投資活動の主なものは、長期貸付金の貸付による支出1億61百万円、社内設備の改造、パソコン等機器の購入による有形固定資産取得による支出74百万円（前年同期比768.5%の増加）、社内使用ソフトウェアの購入等による無形固定資産取得による支出92百万円（前年同期は3百万円）が計上されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7百万円の増加（前年同期は4百万円の増加）となりました。ストックオプションの権利行使に伴ない、株式発行による収入1億59百万円（前年同期は4百万円）を計上しております。

3. 当期の見通し（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

平成17年1月期の見通しにつきましては、我が国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州及び中国等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販と黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州及び中国を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、連結業績につきましては、売上高102億28百万円（対前年同期比16.3%増加）、経常利益20億2百万円（対前年同期比66.2%増加）、連結当期純利益11億99百万円（対前年同期比16.1%減少）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	5,864,553		3,979,550		5,445,023	
2. 受取手形及び売掛 金		2,099,357		1,344,998		2,370,211	
3. 有価証券		32		36		32	
4. たな卸資産		912,894		495,424		833,735	
5. 繰延税金資産		98,759		-		76,782	
6. その他		198,771		355,708		229,383	
貸倒引当金		3,621		2,652		4,546	
流動資産合計		9,170,747	81.4	6,173,066	83.0	8,950,623	82.1
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	701,101	6.3	572,693	7.7	722,813	6.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		123,175		-		130,420	
(2) その他		453,946		163,866		414,892	
無形固定資産合計		577,121	5.1	163,866	2.2	545,312	5.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		387,390		-		401,340	
(2) その他		423,143		563,586		276,972	
貸倒引当金		-		40,081		-	
投資その他の資産 合計		810,534	7.2	523,505	7.1	678,312	6.2
固定資産合計		2,088,757	18.6	1,260,064	17.0	1,946,438	17.9
資産合計		11,259,504	100.0	7,433,130	100.0	10,897,062	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		268,313		242,845		305,686	
2. 短期借入金	* 2	350,091		330,000		302,676	
3. 未払法人税等		249,353		-		249,617	
4. 賞与引当金		177,780		108,771		107,519	
5. 返品調整引当金		21,651		19,372		19,573	
6. その他		727,556		487,622		886,074	
流動負債合計		1,794,747	15.9	1,188,611	16.0	1,871,147	17.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		13,507		-	
2. 退職給付引当金		75,925		54,077		67,569	
3. その他		1,557		10,376		5,100	
固定負債合計		77,482	0.7	77,961	1.1	72,669	0.6
負債合計		1,872,230	16.6	1,266,573	17.1	1,943,816	17.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,536	0.0	2,407	0.0	2,722	0.0
(資本の部)							
資本金		4,733,447	42.1	4,066,254	54.7	4,653,532	42.7
資本剰余金		5,417,172	48.1	4,739,629	63.8	5,337,257	49.0
利益剰余金		788,962	7.0	2,731,682	36.8	1,102,511	10.1
その他有価証券評価 差額金		692	0.0	18,653	0.3	971	0.0
為替換算調整勘定		23,772	0.2	71,295	0.9	63,214	0.6
資本合計		9,384,737	83.4	6,164,149	82.9	8,950,522	82.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,259,504	100.0	7,433,130	100.0	10,897,062	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,736,329	100.0	1,408,522	100.0	8,793,139	100.0
売上原価		1,173,523	42.9	672,235	47.7	3,730,530	42.4
売上総利益		1,562,805	57.1	736,286	52.3	5,062,608	57.6
返品調整引当金繰 入額		21,651	0.8	19,372	1.4	19,573	0.2
返品調整引当金戻 入額		19,573	0.7	35,894	2.5	35,894	0.3
差引売上総利益		1,560,727	57.0	752,808	53.4	5,078,929	57.7
販売費及び一般管理 費	* 1	1,008,734	36.8	993,082	70.5	3,783,510	43.0
営業利益(損 失)		551,993	20.2	240,274	17.1	1,295,419	14.7
営業外収益							
1. 受取利息		3,603		2,013		6,826	
2. 為替差益		12,391		7,645		-	
3. その他		6,062	22,058	610	10,268	11,739	18,566
営業外費用							
1. 支払利息		988		1,392		5,508	
2. 新株発行費		1,133		-		8,576	
3. その他		2,384	4,506	696	2,088	95,519	109,605
経常利益(損 失)		569,021	20.8	232,094	16.5	1,204,380	13.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		925		949		4,982	
2. 投資有価証券売却 益		-		2,792		16,313	
3. 関連会社清算配当 金		-	925	29,124	32,865	29,124	50,420

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)			前連結会計年度 第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	15,206			-			36,459		
2. 投資有価証券評価損		-			-			30,000		
3. 出資金投資損失		-	15,206	0.5	-	-	-	3,657	70,116	0.8
税金等調整前第1 四半期(当期)純 利益(純損失)			555,262	20.3		199,229	14.1		1,184,683	13.5
法人税、住民税及 び事業税		249,329			1,022			259,984		
法人税等調整額		7,437	241,891	8.8	-	1,022	0.1	504,782	244,797	2.8
少数株主利益(損 失)			177	0.0		532	0.0		30	0.0
第1四半期(当 期)純利益(純 損失)			313,549	11.5		199,719	14.2		1,429,451	16.3

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,337,257		4,737,629		4,737,629
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行		79,914	79,914	2,000	2,000	599,628	599,628
資本剰余金第1四半期 末(期末)残高			5,417,172		4,739,629		5,337,257
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,102,511		2,531,962		2,531,962
利益剰余金増加高							
1 第1四半期(当期) 純利益(純損失)		313,549	313,549	199,719	199,719	1,429,451	1,429,451
利益剰余金第1四半期 末(期末)残高			788,962		2,731,682		1,102,511

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益(損失)		555,262	199,229	1,184,683
減価償却費		58,125	39,266	178,827
連結調整勘定償却額		7,245	-	14,491
投資有価証券売却益		-	2,792	16,313
関連会社清算配当金		-	29,124	29,124
固定資産除却損		15,206	-	36,459
貸倒引当金の減少額		925	1,812	4,982
賞与引当金の増加額		70,261	8,276	7,024
退職給付引当金の増加額		8,356	7,263	20,755
返品調整引当金の増減額		2,078	16,521	16,321
受取利息及び受取配当金		3,604	2,013	7,051
支払利息		988	1,392	5,508
売上債権の増減額		258,260	884,114	158,712
たな卸資産の増加額		82,408	95,792	434,960
仕入債務の増減額		37,662	65,817	12,405
その他		51,741	25,077	470,320
小計		799,445	502,133	1,263,012
利息及び配当金受取額		1,600	2,065	7,097
利息支払額		988	3,624	4,646
法人税等支払額		249,593	4,090	14,577
営業活動によるキャッシュ・ フロー		550,463	496,484	1,250,885

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		129	-	1,102,430
定期預金の払戻による収入		-	60,040	555,554
有形固定資産の取得による 支出		74,483	8,575	237,346
無形固定資産の取得による 支出		92,258	3,082	243,980
投資有価証券の売却による 収入		-	8,792	73,993
関連会社清算配当金による 収入		-	53,624	53,624
長期貸付金の貸付による支 出		161,205	-	-
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	* 2	-	-	19,230
その他		3,124	5,887	5,012
投資活動によるキャッシュ・ フロー		331,201	116,686	876,342
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		47,414	-	38,987
株式発行による収入		159,829	4,000	1,178,557
その他		-	-	4,117
財務活動によるキャッシュ・ フロー		207,244	4,000	1,135,452
現金及び現金同等物に係る換 算差額		6,569	2,876	20,561
現金及び現金同等物の増加額		419,936	620,047	1,489,433
現金及び現金同等物の期首残 高		4,105,477	2,616,043	2,616,043
現金及び現金同等物の第1四 半期末(期末)残高	* 1	4,525,414	3,236,091	4,105,477

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道(旧商号株式会社ヴィ・ソニック)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは、当連結会計年度における株式の追加取得により子会社となりましたので、連結の範囲に含めることといたしました。ただし、同社につきましては平成15年7月31日を支配獲得日とみなしているため、同日以降の財務諸表のみを連結いたしております。</p> <p>また、連結子会社化に伴い商号を株式会社ヴィ・ソニックから株式会社ACCESS北海道に変更いたしております。</p> <p>(2) _____</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																														
	(3) 持分法非適用の関連会社の数 1社 株式会社エグゼモバイル 持分法非適用会社は、第1四半期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) _____	(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。																														
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="499 869 782 1482"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日	アクセス・チャイナ・インク	3月31日	アクセス(北京)有限公司	3月31日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 869 1096 1482"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日	アクセス・チャイナ・インク	3月31日	アクセス(北京)有限公司	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1128 869 1410 1482"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	アクセス(北京)有限公司	12月31日
会社名	第1四半期 決算日																																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日																																
アクセス・チャイナ・インク	3月31日																																
アクセス(北京)有限公司	3月31日																																
会社名	第1四半期 決算日																																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日																																
アクセス・チャイナ・インク	3月31日																																
アクセス(北京)有限公司	3月31日																																
会社名	決算日																																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日																																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日																																
アクセス・チャイナ・インク	12月31日																																
アクセス(北京)有限公司	12月31日																																

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ACCESS北海道については、決算日を連結決算日と統一するため当連結会計年度より3月31日から1月31日に決算日を変更しております。また、当連結会計年度は、支配獲得日以降平成16年1月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 (1) 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 (1) 仕掛品 同 左</p>

項 目	当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>提出会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は2,611千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益はそれぞれ9,320千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

項 目	当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(3～5年)に基 づいて定額法によってお ります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払 に備えるため、会社が 算定した支給見込額の 当第 1 四半期負担額を 計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づい て定額法によっており ます。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(3～5 年)に基づいて定額法 によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払 に備えるため、会社が 算定した支給見込額の 当期負担額を計上して おります。</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>（追加情報）</p> <p>提出会社は賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は一年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が472千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益は327千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結剰余金計算書</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p> <p>なお、前連結会計年度に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度第1四半期まで流動負債の「その他」として一括表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度第1四半期末の残高は1,046千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の1以上となりましたので、区分掲記することといたしました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度第1四半期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度第1四半期の計上額は241千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

追 加 情 報

当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
_____	連結貸借対照表について 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 連結剰余金計算書について 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 また、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。	_____

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第1四半期末 (平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期末 (平成15年4月30日)	前連結会計年度 (平成16年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 397,134 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 334,456 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 406,494 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 350,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 302,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 給与手当 357,967 千円 研究開発費 182,790 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 給与手当 388,690 千円 研究開発費 263,850 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 給与手当 1,064,245 千円 研究開発費 1,054,269 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 器具備品 409 千円 長期前払費用 14,796 千円	* 2 _____	* 2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建 物 25,102 千円 器具備品 6,357 千円 ソフトウェア 5,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																																
<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,864,553 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>32 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マネジメン ト・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td>1,339,170 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td><u>4,525,414 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,864,553 千円	有価証券	32 千円	(マネー・マネジメン ト・ファンド)		預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等	1,339,170 千円	現金及び現金 同等物	<u>4,525,414 千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,979,550 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>36 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マネジメン ト・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td>743,495 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td><u>3,236,091 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,979,550 千円	有価証券	36 千円	(マネー・マネジメン ト・ファンド)		預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等	743,495 千円	現金及び現金 同等物	<u>3,236,091 千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,445,023 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>32 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マネジメン ト・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td>1,339,577 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td><u>4,105,477 千円</u></td> </tr> </table> <p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ACCESS北海道(変更前の商号株式会社ヴィ・ソニック)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,987</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,912</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,841</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道 の株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道 の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,231</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ACCESS 北海道取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>19,230</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,445,023 千円	有価証券	32 千円	(マネー・マネジメン ト・ファンド)		預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等	1,339,577 千円	現金及び現金 同等物	<u>4,105,477 千円</u>		(千円)	流動資産	25,987	固定資産	3,059	連結調整勘定	144,912	流動負債	169,841	固定負債	4,117	株式会社ACCESS北海道 の株式取得価格	0	株式会社ACCESS北海道 の現金及び現金同等物	19,231	差引：株式会社ACCESS 北海道取得による収入	<u>19,230</u>
現金及び預金	5,864,553 千円																																																	
有価証券	32 千円																																																	
(マネー・マネジメン ト・ファンド)																																																		
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等	1,339,170 千円																																																	
現金及び現金 同等物	<u>4,525,414 千円</u>																																																	
現金及び預金	3,979,550 千円																																																	
有価証券	36 千円																																																	
(マネー・マネジメン ト・ファンド)																																																		
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等	743,495 千円																																																	
現金及び現金 同等物	<u>3,236,091 千円</u>																																																	
現金及び預金	5,445,023 千円																																																	
有価証券	32 千円																																																	
(マネー・マネジメン ト・ファンド)																																																		
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等	1,339,577 千円																																																	
現金及び現金 同等物	<u>4,105,477 千円</u>																																																	
	(千円)																																																	
流動資産	25,987																																																	
固定資産	3,059																																																	
連結調整勘定	144,912																																																	
流動負債	169,841																																																	
固定負債	4,117																																																	
株式会社ACCESS北海道 の株式取得価格	0																																																	
株式会社ACCESS北海道 の現金及び現金同等物	19,231																																																	
差引：株式会社ACCESS 北海道取得による収入	<u>19,230</u>																																																	

(リース取引関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">203,340</td> <td style="text-align: right;">152,634</td> <td style="text-align: right;">50,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">5,331</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,320</td> <td style="text-align: right;">158,575</td> <td style="text-align: right;">55,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	203,340	152,634	50,705	ソフトウェア	7,783	5,331	2,452	その他	3,195	609	2,586	合計	214,320	158,575	55,744	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">204,700</td> <td style="text-align: right;">114,421</td> <td style="text-align: right;">90,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,929</td> <td style="text-align: right;">122,419</td> <td style="text-align: right;">94,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	114,421	90,278	ソフトウェア	12,229	7,998	4,231	合計	216,929	122,419	94,510	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">208,103</td> <td style="text-align: right;">147,185</td> <td style="text-align: right;">60,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,082</td> <td style="text-align: right;">152,531</td> <td style="text-align: right;">66,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,103	147,185	60,918	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	その他	3,195	404	2,791	合計	219,082	152,531	66,551
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	203,340	152,634	50,705																																																							
ソフトウェア	7,783	5,331	2,452																																																							
その他	3,195	609	2,586																																																							
合計	214,320	158,575	55,744																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	204,700	114,421	90,278																																																							
ソフトウェア	12,229	7,998	4,231																																																							
合計	216,929	122,419	94,510																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	208,103	147,185	60,918																																																							
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841																																																							
その他	3,195	404	2,791																																																							
合計	219,082	152,531	66,551																																																							
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,173</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,024</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,197</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	36,173	千円	1年超	23,024	千円	合計	59,197	千円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,681</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,606</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,288</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	43,681	千円	1年超	55,606	千円	合計	99,288	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38,915</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,593</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,509</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,915	千円	1年超	31,593	千円	合計	70,509	千円																													
1年以内	36,173	千円																																																								
1年超	23,024	千円																																																								
合計	59,197	千円																																																								
1年以内	43,681	千円																																																								
1年超	55,606	千円																																																								
合計	99,288	千円																																																								
1年以内	38,915	千円																																																								
1年超	31,593	千円																																																								
合計	70,509	千円																																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,913</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,913	千円	減価償却費相当額	10,633	千円	支払利息相当額	739	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,089</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,919</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,089	千円	減価償却費相当額	10,919	千円	支払利息相当額	1,044	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">47,884</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,083</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,884	千円	減価償却費相当額	43,083	千円	支払利息相当額	3,700	千円																													
支払リース料	11,913	千円																																																								
減価償却費相当額	10,633	千円																																																								
支払利息相当額	739	千円																																																								
支払リース料	12,089	千円																																																								
減価償却費相当額	10,919	千円																																																								
支払利息相当額	1,044	千円																																																								
支払リース料	47,884	千円																																																								
減価償却費相当額	43,083	千円																																																								
支払利息相当額	3,700	千円																																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,667</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,667	千円	1年超	1,643	千円	合計	3,310	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,865</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,151</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,865	千円	1年超	3,286	千円	合計	5,151	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,695</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,695	千円	1年超	2,053	千円	合計	3,749	千円																													
1年以内	1,667	千円																																																								
1年超	1,643	千円																																																								
合計	3,310	千円																																																								
1年以内	1,865	千円																																																								
1年超	3,286	千円																																																								
合計	5,151	千円																																																								
1年以内	1,695	千円																																																								
1年超	2,053	千円																																																								
合計	3,749	千円																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度第1四半期末(平成16年4月30日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	32

前連結会計年度第1四半期末(平成15年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	51,680	81,897	30,217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	81,897	30,217

2. 時価のない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,500
マネー・マネジメント・ファンド	36

前連結会計年度末(平成16年1月31日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	32

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度第1四半期では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	1. _____	1. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成16年2月1日至平成16年4月30日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,458,061	278,267	2,736,329	-	2,736,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,800	9,800	(9,800)	-
計	2,458,061	288,067	2,746,129	(9,800)	2,736,329
営業費用	1,907,795	286,340	2,194,136	(9,800)	2,184,336
営業利益	550,266	1,726	551,993	-	551,993

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が9,320千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提供会社は、当連結会計年度第1四半期より退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が327千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度第1四半期(自平成15年2月1日至平成15年4月30日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,230,343	178,178	1,408,522	-	1,408,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,650	2,650	(2,650)	-
計	1,230,343	180,828	1,411,172	(2,650)	1,408,522
営業費用	1,465,926	185,520	1,651,446	(2,650)	1,648,796
営業損失	235,583	4,691	240,274	-	240,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,956,926	836,213	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,615	36,615	(36,615)	-
計	7,956,926	872,828	8,829,754	(36,615)	8,793,139
営業費用	6,676,946	857,441	7,534,387	(36,667)	7,497,720
営業利益	1,279,980	15,386	1,295,366	52	1,295,419

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ハ) に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期（自平成16年2月1日 至平成16年4月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,028	270,354	212,946	2,736,329	-	2,736,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,866	55,875	8,480	125,222	(125,222)	-
計	2,313,894	326,230	221,427	2,861,552	(125,222)	2,736,329
営業費用	1,798,394	246,970	265,153	2,310,517	(126,181)	2,184,336
営業利益（損失）	515,500	79,260	43,726	551,034	958	551,993

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は767,092千円、営業損失は38,340千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が9,320千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提供会社は、当連結会計年度第1四半期より退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が327千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度第1四半期（自平成15年2月1日 至平成15年4月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

	日 本 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,708,050	1,085,089	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,120	538,250	769,370	(769,370)	-
計	7,939,171	1,623,339	9,562,510	(769,370)	8,793,139
営業費用	6,637,428	1,617,913	8,255,342	(757,621)	7,497,720
営業利益	1,301,742	5,425	1,307,168	(11,749)	1,295,419

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、欧州、アジア

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ハ)に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第1四半期(自平成16年2月1日至平成16年4月30日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	342,883	342,883
連結売上高(千円)	-	2,736,329
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.5	12.5

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度第1四半期(自平成15年2月1日至平成15年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,017,212	1,017,212
連結売上高(千円)	-	8,793,139
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.6	11.6

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり純資産額 457,345.90 円	1株当たり純資産額 336,562.89 円	1株当たり純資産額 437,336.19 円
1株当たり第1四半期純利益金額 15,306.37 円	1株当たり第1四半期純損失金額 10,907.37 円	1株当たり当期純利益金額 76,848.50 円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 14,813.65 円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69,661.54 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度第1四半期及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度第1四半期</p> <p>1株当たり純資産額 281,377.37 円</p> <p>1株当たり第1四半期純損失金額 25,063.89 円</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 347,592.98 円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05 円</p> <p>なお、前連結会計年度第1四半期及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額については、1株当たり第1四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 347,592.98 円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	313,549	199,719	1,429,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	313,549	199,719	1,429,451
期中平均株式数(株)	20,484.87	18,310.51	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	681.35	-	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	-	-	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(300.53)	-	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(380.82)	-	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数100株)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数440株、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数34株)	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																								
<p>1. 株式の分割 提出会社は、平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度第1四半期及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(当連結会計年度第1四半期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>91,469.18 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額</td> <td>3,061.27 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額</td> <td>2,962.73 円</td> </tr> </table> <p>(前連結会計年度第1四半期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>67,312.58 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純損失金額</td> <td>2,181.47 円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	91,469.18 円	1株当たり第1四半期純利益金額	3,061.27 円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	2,962.73 円	1株当たり純資産額	67,312.58 円	1株当たり第1四半期純損失金額	2,181.47 円	<p>1. 提出会社は、平成15年6月13日開催の取締役会において、非連結子会社である株式会社アクセス・クロッシング(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要 社名 株式会社アクセス・クロッシング 所在地 東京都千代田区 資本金 100,000千円 主な事業内容 non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営</p> <p>(2) 清算の理由 同社は、平成14年7月末を以って、一部事業を提出会社及び連結子会社である株式会社アクセス・パブリッシングに移管の上、休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 前連結会計年度におきまして、同社は連結対象会社から除外し非連結子会社といたしております。また、債権等への引当処理は前連結会計年度中に完了いたしておりますので、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 株式の分割 提出会社は、平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1496 1398 1962"> <thead> <tr> <th>当連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>87,467.24円</td> <td>69,518.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td>15,369.70円</td> <td>4,570.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13,932.31円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	87,467.24円	69,518.60円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額	15,369.70円	4,570.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		13,932.31円	
1株当たり純資産額	91,469.18 円																									
1株当たり第1四半期純利益金額	3,061.27 円																									
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	2,962.73 円																									
1株当たり純資産額	67,312.58 円																									
1株当たり第1四半期純損失金額	2,181.47 円																									
当連結会計年度	前連結会計年度																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																									
87,467.24円	69,518.60円																									
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額																									
15,369.70円	4,570.41円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																										
13,932.31円																										

当連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 87,467.24 円 1株当たり当期純利益 金額 15,369.70 円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 13,932.31 円		<p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>2. 子会社の清算 平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要 社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 所在地 米国カリフォルニア州フリーモント 資本金 6,450千米ドル 主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由 アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額 清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>